

5 用語解説

(A ~ Z)

CRM

Customer Relationship Management の略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応等、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

DSL

Digital Subscriber Line(デジタル加入者線)の略。既存の電話回線(銅線/メタリックケーブル)に専用モデムを設置することで高速のデジタルデータ伝送を可能にする技術方式の総称。既存の電話線を流用できるので、光ファイバが普及するまでの「つなぎ」のサービスとして注目されているが、電話局と利用者の距離が短くないと使えない他、日本では ISDN と混信する恐れがある等の欠点もある。

FTTH

Fiber To The Home の略。電話局等から各家庭までの回線(加入者系回線)を光ファイバケーブルにすることで、電話・インターネット・テレビ等の超高速・大容量の多様なマルチメディアサービスを統合して提供できるようにする計画。総務省やNTTが推進しており、政府目標では2005年の完成を予定している。

IC カード

情報の記憶媒体として IC(集積回路)チップが埋め込まれたカード状デバイスの総称。具体的な製品の形状やサイズにはさまざまな種類がある。また、電池が必要なもの、不要なもの、メモリを内蔵するもの等それぞれ機能も異なる。

ITS

Intelligent Transport Systems の略称。最先端の情報通信技術等を用いて人と道路と車両を一体のシステムとして構築することにより、ナビゲーションシステムの高度化、有料道路等の自動料金収受システムの確立、安全運転の支援、交通管理の最適化、道路管理の効率化を図ることをいう。

LAN

Local Area Network の略。より対線や同軸ケーブル、光ファイバ等を使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタ等を接続し、データをやり取りするネットワーク。接続形態や通信制御方式によって多様な種類がある。

LINUX

1991年にフィンランドのヘルシンキ大学の大学院生 Linus Torvalds 氏によって開発された UNIX 互換の OS。その後フリーソフトウェアとして公開され、全世界のボランティアの開発者によって改良が重ねられている。他の OS に比べて低い性能のコンピュータでも軽快に動作する、ネットワーク機能やセキュリティに優れ、また非常に安定しているという特徴を持つ。学術機関を中心に広く普及しており、企業のインターネットサーバとしても多く採用されている。

PDA

Personal Digital Assistance の略。個人用の携帯情報端末。手のひらに収まるくらいの大きさの電子機器で、パソコンのもつ機能のうちいくつかを装備したものをいう。液晶表示装置や外部との接続端子を搭載し、電池や専用バッテリーで駆動する。シャープのザウルスや Apple 社の Newton、カシオのカシオペア、Palm Computing 社の Palm 等が有名。

PFI

private finance initiative の略。これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという政策手法。イギリスで用いられているが、日本でも 1999 年(平成 11)、PFI 推進法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)制定。

PHS

Personal Handyphone System の略。家庭用コードレス電話の子機として使える簡易型の携帯電話。弱い電波を使用するため通信可能距離が 100M ~ 500M と携帯電話に比べて短く、高速で移動しながらの通信には適さない。通信料や端末価格が低廉であるために急速に普及したが、携帯電話の通話値下げのために価格競争力が低下した。

PIAFS

Personal Handyphone System Internet Access Forum Standard の略。PHS にコンピュータをつないで高速データ通信をするための規格。業界団体 PIAF によって策定され、1997 年 4 月に PHS 各社がデータ通信サービスを開始。この方式を使うとデジタル 64kbps で通信できる。

SOHO

Small Office/Home Office の略。会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所です業を起すこと。

WAN

Wide Area Network の略。遠隔地の LAN 間を電話回線や専用通信回線で結んだネットワーク。

(あ行~か行)**アウトソーシング**

直訳的には、「外部の供給源の活用」である。何をどのように供給してほしいのかによって、さまざまな形態をとって実現する。一般的には企業活動で必要となる機能の一部を企業の外部で実現することを指し、日本語としては「外注」「外部委託」「戦略的提携」「分社化」など、さまざまな形があり得る。インターネットの普及によって高機能な通信サービスが利用可能になったことと、コスト削減の圧力が高まったことなどにより、ますます重要性が高まっている。また、iDC(Internet Data Center)や ASP(Application Service Provider)などの台頭により、これまで以上に利用しやすくなってきている。

アダプト制度

市民や地元企業が道路、公園、河川などの公共空間の一部(一定区画)を、いわば里親として自らの養子とみなし、ボランティアとして定期的な清掃や緑化などの活動を行う制度。

インターネットプロトコル

プロトコルとは、ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合。通信手順・通信規約等と呼ばれることもある。従ってインターネットプロトコル(IP)はインターネット上でデータをやり取りするための約束事(通信手順)。米国防総省のネットワークプロジェクトで開発され、ネットワークに参加している機器の住所付け(アドレッシング)や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定(ルーティング)をするための方法を定義している。

イントラネット

通信プロトコル TCP/IP を初めとするインターネット標準の技術を用いて構築された企業内ネットワークのこと。Web ブラウザや電子メールソフト等インターネットで使いなれたアプリケーションをそのまま流用することができ、インターネットとの操作性の統合や、インターネットと連携したアプリケーションの構築等が容易に行える。

オフコン

事務処理に特化したコンピュータ。伝票発行・販売管理・財務管理等の機能を備え、主に中小企業の業務に使用。ユーザの注文に応じて業者が専用のアプリケーションを開発しハードウェアと共に納品、運用管理まで一貫してサポートする形態が普通。パソコンの高機能化・低価格化で需要は極めて少なくなっている。

オンライン

オンラインとはネットワークに接続されている状態を意味する。また場合によっては「コンピュータ上に存在する」という意味で「オンライン」という用語を利用することもある。「オンラインドキュメント」などはこの典型的な使用方法の1つ。オンライン化とは各端末からネットワーク経由でデータ処理をできるようにすること。

加入者系回線網

ユーザ宅と通信事業者の最寄りの局を結ぶ回線網。通信サービスの提供に不可欠な回線で、有線サービスではNTTが事実上独占している。広義のアクセス回線の一部と見なせる。

加入者系光ファイバ網

各家庭等と通信事業者の交換局との間を結ぶ光ファイバ網。

グループウェア

コンピュータネットワークを利用して、複数の人間からなるグループでの情報共有、およびそれらの相互作用を円滑化するソフトウェアの総称。代表的なグループウェアの機能としては、電子会議室、ドキュメントデータベース、電子メール、ワークフロー管理、スケジュール管理などがある。

コンテンツ

「情報の内容、中身」。「マルチメディアコンテンツ」や「Web コンテンツ」という使い方をする。「Web コンテンツ」と言った場合には、インターネット上の Web サーバに掲載されているテキストやグラフィックなどの内容を指す。

(さ行～た行)

サイバーテロ

国家や社会基盤の混乱を目的に、エネルギー供給や交通、政府・行政サービス等を維持するために必要な情報システムへの侵入・破壊工作を行うこと。

サテライトオフィス

企業等の組織が自社の勤務者のテレワーク実施施設として設置するオフィス。勤務者の近くに設ける「職住近接型」と企業の顧客が集中する要所に設置される「顧客近接型」の 2 種類に分類される。サテライトオフィスという呼称は日本ではよく使われてきたが、最近ではアメリカ等で同種の概念として使われているテレワークセンターという呼称が一般的になりつつある。

次世代携帯電話

国際電気通信連合(ITU)が標準化規格(IMT-2000)を制定。基本仕様としては移動時に 144Kbps、歩行時に 384Kbps、静止時に 2Mbps の伝送速度で、動画像伝送に対応することとしていることから、有線電話並みの高音質の音声通話や最大 2Mbps の高速データ通信、高速データ通信を応用したビデオ電話等の各種の通信サービスを実現する。伝送方式としては NTT ドコモの提唱する「W-CDMA(広帯域符号分割多重接続/広帯域 CDMA)」の他、米国クアルコム(Qualcomm)社の「cdma2000」等を含む 5 種類の仕様に関する勧告が承認されている。日本では NTT ドコモが 2001 年 5 月から世界に先駆けて試験サービスを開始、2001 年 10 月から本サービスに移行。

情報リテラシー

読み書きの能力。識字。転じて、ある分野に関する知識・能力。情報リテラシーの場合「情報利活用能力」と訳されることが多い。

情報格差(デジタル・ディバイド)

デジタル技術(いわゆる IT)の普及に伴い、所持、年齢、教育レベル、地理的要因、身体的制約要因等により、その利用及び習得する機会に格差が生じた状態。社会問題として認識されつつあり、この問題を端的に「デジタル・ディバイド」と呼ぶ。

セキュリティポリシー

組織内のセキュリティに関する基本的な方針や行動指針のこと。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを含む。どの情報を誰が読み取れるようにするか、どの操作を誰に対して許可するか、どのデータを暗号化するかなど、情報の目的外利用や外部からの侵入、機密漏洩などを防止するための方針を定めたもの。コンピュータウィルス感染によるデータやシステムの破壊や、トラブルによる情報システムの停止、データの喪失などに対してどう対処していくか、といった項目ま

で含める場合もある。セキュリティポリシーを策定し公開することにより、責任の所在が明らかになり、判断基準や実施すべき対策が明確になる。社員のセキュリティに対する意識が向上したり、対外的なイメージや信頼性が向上するといったメリットもある。

地理情報システム (web GIS)

GISはGeographical Information System(地理情報システム)の略。デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報などの位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示などを行なうソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置などを視覚的に把握することができる。企業などでは、地図データに人口分布や商店の配置などを組み合わせて、商圈分析や新規顧客開拓などのエリアマーケティングに応用されている。道路や建物に関するデータとGPS(全地球測位システム)を組み合わせたカーナビゲーションシステムもGISの応用例の一つである。不動産業界が物件管理や施工管理に活用したり、PHSの位置情報サービスと組み合わせた新しいサービスなど、様々な分野で応用されている。

データベース

複数のアプリケーションソフトまたはユーザによって共有されるデータの集合のこと。また、その管理システムを含める場合もある。データベースの操作や保守、管理をするためのソフトウェアをデータベース管理システム(DBMS: DataBase Management System)と呼び、大規模システムではOracle社のOracleが、小規模システムではMicrosoft社のAccessが、それぞれ市場の過半を占めている。

テレワーク

情報通信技術を活用し、現在会社で行われている作業を遠隔地において行おうとするもので、郵政省、労働省が支援を表明している。

電子商取引

コンピュータネットワーク上で電子的に決済情報を交換して行う商取引。最近では、特にインターネットを通じて行われるビジネス全般を指す言葉として用いられる。英訳がelectronic commerceとなっており、一般的にe-commerceと短縮されていることから、日本でも「eコマース」と言う場合が多い。

(な行～わ行)

ナレッジマネジメント

個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。この場合の知識・情報とは単なるデータである「形式知」だけでなく、経験則や仕事のノウハウといった、普段はあまり言語化されない「暗黙知」までを含んだ幅広いものを指す。

ノンストップ

情報通信技術を活用して、行政サービスを365日24時間提供すること。

バーチャルリアリティ

「仮想現実」と訳し、コンピュータグラフィックスや音響効果を組み合わせて、人工的に臨場感や現実感を作り出すこと。

ハザードマップ

災害予測図・災害危険個所分布図ともいわれるもので、火山災害や洪水災害などに対して危険地域を予測して、それを示した地図。避難経路・避難場所の明示や災害規模縮小のための対策なども盛り込まれているものもある。

光ファイバ

屈折率の異なる2層のガラス繊維等でできたケーブル素材で、光通信の伝送路に使う。一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく(数10Kmから数100Kmまで中継なしに伝達可)、大量のデータを高速に転送できる。また、電磁波の影響を受けない、雷などの影響も受けにくいという特徴もある。現在は数10Mbps～数100Mbpsの伝送速度を持つが、最近ではGbitクラスの転送技術も開発されつつある。

ブロードバンド

「広帯域」と訳され、広義では高速通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービスを意味する。狭義では光ファイバ等の有線通信技術や、FWA(加入者系無線アクセス)等の無線通信技術を用いて実現される、一度に大量のデジタルデータ(概ね1Mbps以上)を双方向に電送できる通信回線を意味する。

マルチアクセス

様々な人々に対して公平に行政情報を提供するために、1つのアクセス方法ではなく、できるだけ多種多様な手段を用意して情報提供を行うこと。

情報提供する手段の例としては、従来の行政機関の窓口だけでなく、パソコンを介してのインターネット、公共施設やコンビニ等の身近な場所に置かれた公共端末(Kiosk 端末)、電話やFAX等、住民1人1人の、その時その場のニーズにあった、複数のアクセス手段に対応するサービス。

ミニコン

主として研究所や製造現場用に入出力機器の制御や技術計算に重点を置いて設計された小型計算機。実験・測定・制御等のデータ処理システムに一要素として組み込まれることが多い。

メーリングリスト

電子メールを利用して特定の話題に関する情報交換が行えるシステム。

メールマガジン

電子メールを利用した発行される雑誌。発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステムのこと。発行元に自分のメールアドレスを登録することによって、次回発行時から届くようになる。バックナンバー(過去の記事)はWebサイト上で取り寄せられるようになっていることが多い。有料のものと無料のものがあるが無料のものには数行の広告が入っていることが多い。発行者は企業や個人など様々であり、従って内容も極めて多岐にわたる。

モバイルコマース

移動体通信サービスを利用した電子商取引。情報サービス機能を内蔵した携帯電話による物品・サービスの購入や、金融取引などがこれにあたる。「e コマース」に対して「M コマース」と呼ばれる。日本では各社の Web 対応携帯電話の普及によって本格的な M コマースが可能となっており、その規模は拡大すると予想されている。北欧と日本が先進地となっている。

ワンストップ

情報通信技術を活用して、利用者にパソコン又は身近な場所で各種行政サービスを提供する仕組みで、申請・届出の手続きのために複数箇所又は複数回にわたり行政機関を訪れることが必要なものについて、オンライン化等により、その減少を進め、究極的には1ヶ所又は1回で各種行政サービスを提供するもの。